

# 交際費を 支出する際の 留意点



栗原洋介税理士事務所  
税理士  
栗原 洋介

インボイス制度の開始に伴い、接待などに使った店が登録事業者か否かで経理処理が異なるケースが出てきました。交際費を支出する際の留意点と、インボイス制度への対応方法を考えます。

## インボイス制度開始による 交際費への影響

### (1) インボイス制度と経過措置

2023年10月に始まった消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）は、事業者間で消費税を確認しあう制度といえます。インボイスを発行した事業者側が

消費税を納めていることは明らかですから、インボイスを受け取った側（代金を支払った側）も、その課税仕入れにおける消費税相当額を納税計算のときに仕入税額分として差し引くことができます。

これまでは、支払先が誰であっても仕入税額控除は可能でしたが、インボイス制度では、仕入税額控除ができるのはインボイスの交付を受けた場合に限定されるので、要件が少し厳格になったといえるでしょう。

インボイスの登録をしていない免税事業者等（登録をしていない課税事業者や消費者も含みます）はインボイスを発行できないので、その免税事業者等から請求を受けて支払う側は、原則として仕入税額控除はできません。

しかし、この制度変更は免税事

業者への影響が大きいので、影響を緩和するために、6年間の経過措置が用意されています（図表1）。免税事業者等に支払った消費税相当額について、2026年9月30日までは、その消費税相当額の80%、2029年9月30日までは消費税相当額の50%が仕入税額控除の対象になります。

つまり、インボイス制度が始まった後も、免税事業者等を相手とした課税仕入れで、すぐに消費税相当額の全額が仕入税額控除できなくなるわけではありません。

経理としても、このような経過措置が設けられていることを踏まえた対応が必要でしょう。

仮にインボイス対応が万全で、取引先も皆インボイスに対応しているとしても、従業員が精算する経費には、免税事業者等との取引が混在する

図表1 免税事業者からの課税仕入れに関する経過措置

経過措置の期間	仕入税額控除が可能な割合
令和5年(2023年)10月1日～ 令和8年(2026年)9月30日	仕入税額相当額の80%
令和8年(2026年)10月1日～ 令和11年(2029年)9月30日	仕入税額相当額の50%



図表2 インボイス保存の有無による  
課税仕入額の違い(税抜経理の場合)

- (1) インボイスの保存がある場合  
(支払金額11,000円、税率10%)  
接待交際費 10,000円 / 現金 11,000円  
仮払消費税 1,000円
- (2) インボイスの保存はないが経過措置(2023年10月1日  
～2026年9月30日)を適用する場合  
(支払金額11,000円、税率10%)  
接待交際費 10,200円 / 現金 11,000円  
仮払消費税 800円

こともあり得ます。  
なお、インボイス制度の開始とともに、支払額が3万円未満であること(3万円基準)や、請求書等の保存がないことについて「やむを得ない事情」がある場合に、仕入税額控除が認められる特例は廃止されました。今後は、インボイスの保存がなくても仕入税額控除が適用できる課税仕入れは、従業員に支給する通常必要な出張旅費や通勤手当、3万円未満の公共交通機関の利用など、インボイスの交付を受けることが難しい一部の取引に限定されます。

## (2) インボイス受領時の注意点

インボイスを受領する側としては、取引相手であるインボイス発行事業者の発行する書類が、一律にインボイスになっているとは限らないことに注意する必要があります。

もう少し詳しく説明すると、インボイスを発行できるのは登録した課税事業者ですが、規定上、取引相手である受領側の課税事業者から「求められた場合」にインボイスを発行する必要があります。つまり、受領者側が「インボイスをください」と伝えなければ、単なるレシートが渡されることもある得るわけです。

実務では、「求められた場合に発行する」という手間を省くために、最初から一律にレシートに登録番号を記載している場合も多く見受けられますが、どのように対応するかは事業者次第です。

## (3) 交際費とインボイス

ここまではインボイス制度の概要ですが、本稿では、特にインボイス制度下における交際費について、実務への影響を考えてみます。税法上の交際費は飲食に限られませんが、ここでは接待や飲食を中心に述べるものとします。

相手方が誰かを認識できる事業者間取引の場合は、インボイスの発行の可否についても確認が比較的容易でしょう。これに比べて飲食の場合、その店をよく使う場合は問題ないわけですが、たまたまその店に入った場合などでは、その店がインボイスを発行できるかとつさに判断することは難しいといえます。

ただし、接待に使われるような飲食店の売上規模を考えると、おおむね課税事業者である可能性が高いとも考えられます。実際のところはさほど心配する必要はないかもしれません。今後、制度が定着するにしたがつて、そうした飲食店のインボイスへの対応状況が明らかになってくるでしょう。

飲食後に受け取る領収書とインボイスとの関係を考えてと、そのインボイスは「簡易インボイス」(適格簡易請求書)に該当します。通常、インボイスは宛名の記載が要件とされていますが、不特定多数を相手とする業種の場合に発行できる簡易インボイスは、宛名の記載は要件とされていません。

一方で、実際の領収書の発行時には、店員から宛名を聞かれて記載してもらうことが多いと思われる

ます。この「宛名を記載する」意味は、発行側にとっては控えてあることや、受け取る側である従業員の経費精算においては「不正をけん制する」意味があるものと考えられます。

## インボイス登録事業者と 免税事業者等との比較と 注意点

### (1) 仕入れ税額控除への影響

免税事業者等からの課税仕入れが仕入税額控除に影響するとして、その影響はどの程度のものでしょうか。例として、税込1万1000円の支払い(うち消費税相当額1000円)があった場合を想定してみます。

インボイスの保存がある場合、消費税相当額(1000円)が仕入税額控除の対象になります(図表2)。インボイスの保存がなかった場合も、1万1000円の課税仕入れについては、図表1で示した経過措置の期間は、一定割合の仕入税額控除が可能です。

なお、税抜経理方式を採用している場合は、インボイスの有無によって仮払消費税の金額が異なります。経過措置の適用期間であ



図表3 5,000円基準とインボイスの有無  
(税抜経理の場合)

例：1人あたり税込5,445円を飲食店に支払った場合

(1) インボイスの保存あり

飲食費4,950円、仮払消費税(税率10%)495円  
→5,000円基準に該当し、税法上の交際費等の対象外

(2) インボイスの保存なし

飲食費5,049円、仮払消費税(税率10%で経過措置  
80%を適用)396円  
→5,000円基準を超えるため税法上の交際費等の対象

ば、仕入税額控除が可能な割合に応じて仮払消費税を計上します。もし、会計システムがインボイス制度に未対応などの理由でこの経過措置を反映できない場合は、仮払消費税を調整する仕訳が必要です。

(2) 5000円基準の留意点

この場合に注意が必要とされているのが、法人税法上の交際費等の取扱いにおける5000円基準です。

判定基準では、参加者1人あたりの飲食費が5000円以下の場合は税法上の交際費等の範囲から

除かれるわけですが、免税事業者からの課税仕入れのために経過措置を適用する場合は、図表3で示したように、内訳における税抜の金額が異なるために、5000円以下の枠内の判定も異なることに留意する必要があります。

どのように集計しているかは会社それぞれですが、飲食等にかかる経費精算書の書式の見直しや、集計を自動化している場合でも、インボイスの保存がない場合の集計を考慮しているか、確認が必要です。

(3) インボイスの有無による損得

以上を踏まえると、経理としては、できるだけインボイスを保存して処理を統一したくなる場所でしょう。

インボイスではない領収書を受け取ると、処理が複雑なように感じます。従業員にも、「できるだけインボイスがもらえるところを利用してほしい」といったくなるかもしれません。

ここで留意したいのは、「インボイスがないから不利だ」という話や、「インボイスを受け取れないサービスは損をするので使いたくない」という話は、あくまで同一の物やサービスを前提にした場

合の比較であることです。免税事業者からの課税仕入れで仕入税額控除できない部分があるとしても、それが本当に「損」であったのかを正確に比較することは難しいといえます。

たとえば、インボイスを発行できない事業者は競争上不利になることがわかつているので、インボイスを発行できる事業者より、事前に価格を引き下げているかもしれません。実務においてインボイスの有無にこだわるべきであるかは、会社それぞれの判断といえるでしょう。

なお、自社の売上高の規模によつては、少額特例が適用できるかもしれません。少額特例は、基準期間の課税売上高が1億円以下の場合などに適用できる制度で、2029年9月30日までの期間限定の制度です。税込1万円未満の課税仕入れについては、インボイスの保存の有無によらず仕入税額控除が適用できるので、インボイスの代用となり得るものです。

また、自社が簡易課税を採用している場合も、納税額は課税売上高と売上の業種で決まるので、仕入税額控除の計算においてインボ

イスの保存は不要です。

## 営業職等へ周知する際のポイント

### (1) インボイスを受領する意識を高める

先ほども述べましたが、接待に利用される店であれば、そもそも課税事業者である可能性が高く、インボイスも受け取れる可能性が高いと思われます。心配であれば、予約時にインボイスの交付の可否を聞くのも一案でしょう。

インボイス制度開始後からしばらくの間は、制度への理解が浸透していないことも予想されます。「領収書をください」と伝えても、その領収書がインボイスに該当しない可能性もあります。単なる領収書ではなく、「インボイスをもらう」ことを意識してもらう必要があるかもしれません。

また、レシートでインボイスの要件をすでに満たしているところを別途「領収書」として発行してもらふ必要性は、税務上はありません。

これまでレシートよりも領収書を重視していた場合は、経費精算ルールの見直しも必要かもしれません。





せん。

## (2) インボイスを発行できない場合も想定する

なるべくインボイスを発行できる店を選ぶように従業員に周知していたとしても、たまたまインボイスを発行できない店を利用した場合にはどうでしょうか。

インボイスが受領できない店だったとしても、仕入税額控除のできない部分が自社の負担になるだけで、経過措置を考慮すれば若干割高になっただけ、という考え方もできます。

取引先の要請でインボイスを発行できないお店を利用せざるを得ない場合もあるでしょう。一律に「インボイスではない領収書は精算できない」などと厳しい扱いをすると、心理的に萎縮させてしまう懸念もあります。

### (3) 経費精算の仕組みを見直す

経理の事務負担についても考慮が必要です。

インボイスに該当するかの判別を経理担当者がすべて行なうと事務負担が大きくなるため、インボイスに該当するかの確認をあらかじめ申請者が行なうように、経費精算の仕組みを見直すことも一案です。

## インボイスがない場合の対応

### (1) インボイスの要件を満たしていなかった場合

あまり考えたくはない話ですが、誤ったインボイスを受けとってしまった場合にはどうすればよいのでしょうか。たとえば、飲食代に軽減税率となるお土産代が含まれる領収書は、税率が区分されていないと正しいインボイスとはいえません。

代金精算の場で、受領したインボイスが正しいかを判別することは困難かもしれません。飲食時にお酒を飲んでいれば、認識力も落ちていると思われます。

規定上、誤ったインボイスを受領した場合は、その訂正を発行した相手方に求める必要があり、受け取った側での追記や訂正はできないとされています。インボイス制度施行前の区分記載請求書等では、受け取った側での追記も可能とされていましたが、インボイスでは認められていません。

近場の店であれば、インボイスの修正をお願いすることもできますが、出張先で交付を受けたもの

であれば不可能に近い話です。

インボイス制度の開始前において、細かいミスがあったとしても、税務調査においてそれのことさらあげつらった指摘はなかったものと思われそうですし、インボイス制度下においてもそのような対応は変わらないという報道も見られます。規定上は厳密な要件が定められていても、経理の「現実」としてできることには限りがあるわけですから、その点を考慮して対応していくことになるでしょう。

対応方法としては、こちらが作成した仕入明細書を提示する方法や、区分記載請求書等（インボイス制度前の要件を満たす請求書等）の保存があれば経過措置（36条図表1）の適用も可能です。どう対応すべきかは、訂正にかかる事務負担も考慮して判断すべきでしょう。顧問税理士とも相談して対応されることをお勧めします。

### (2) 割り勘でインボイスをもらわなかった場合

最後に、あまり語られていない「割り勘」についてどう扱うかを考えてみます。

割り勘の場合、支払った人ごとに領収書を受け取ることが理想ですが、店によってはそのような領

収書の発行を手間の面から嫌う向きも見受けられます。また、交付を受ける側としても、細々とした対応を求めるのが体面上恥ずかしいと思う風潮もあるようです。

そのため、領収書は代金を精算した別の人が持つており、割り勘により自己負担があるにもかかわらず手元に領収書がない場合もあるうかと思われそうです。

このような場合に経費精算を認めるかは個々の判断で、不正が疑われない限りは出金伝票などに事実を記載して精算を認めることも、インボイス制度前は「やむを得ない事情」や3万円基準で領収書を保存不要とする特例での対応が考えられました。インボイス制度下では、割り勘であっても規定上はインボイスの受領が必要ですが、どこまで徹底すべきかは会社の判断によるでしょう。

\* \* \*

インボイス制度は新しく始まったばかりで、実務として定着するのはこれからです。本稿では制度開始初期の現状で想定し得る注意点を紹介しました。読者においても、今後発生するさまざまなケースにおいて、自社の対応を考えてゆく必要があるでしょう。